

平成22年度税制改正要望項目一覧

総務省

- D 1 ※情報基盤強化税制〔所得税、法人税〕

- D 2 ※試験研究費の額が増加した場合等の法人税額等の特別控除（R & D）
〔所得税、法人税〕

- E 3 ※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設
〔所得税、法人税〕

- C 4 ※中小企業投資促進税制〔所得税、法人税〕

- C 5 ※中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例〔所得税、法人税〕

- C 6 ※産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置の延長〔登録免許税〕

注）※は複数の府省庁による共管項目である。

- D 7 郵便貯金銀行及び郵便保険会社が郵便局株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設〔消費税〕

- D 8 ※過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の対象事業の拡充及び延長〔所得税、法人税〕

- D 9 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置〔所得税、法人税〕

- B 10 ※非居住者等の受け取る振替地方債の利子に係る非課税手続の簡素化及び非課税対象者等の拡充〔所得税、法人税〕

- B 11 ※非居住者等の受け取る振替地方公共団体金融機構債券等の利子等に係る非課税制度の創設〔所得税、法人税〕

注) ※は複数の府省庁による共管項目である。

既存租税特別措置の見直し項目一覧

総務省

- X 1 次世代ブロードバンド基盤整備促進税制の廃止〔所得税、法人税〕

- X 2 広帯域加入者網普及促進税制の廃止〔所得税、法人税〕

- X 3 高度有線テレビジョン放送施設整備促進税制の廃止〔所得税、法人税〕

- X 4 地上放送施設デジタル化促進税制の廃止〔所得税、法人税〕

注) ※は複数の府省庁による共管項目である。